

水道事業広域化に対する財政支援の拡充



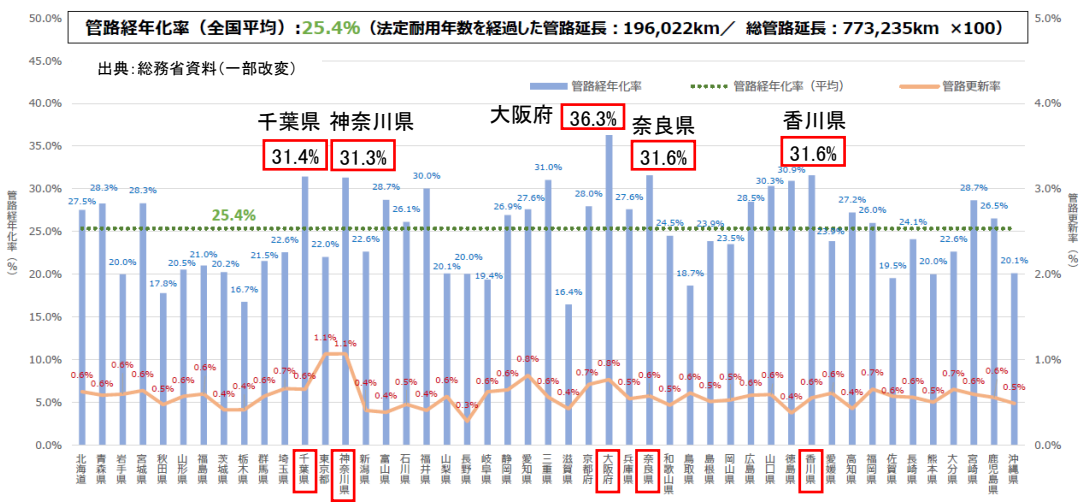
要望内容

- 1. 広域化効果の発現及び渇水に強い水供給基盤の確保に資する集中的な予算確保【財務省】
- 2. 統合浄水場以外の浄水場や配水池等に係る長寿命化対策への交付対象拡充【国土交通省】

現状

全国で最も先進的な取組

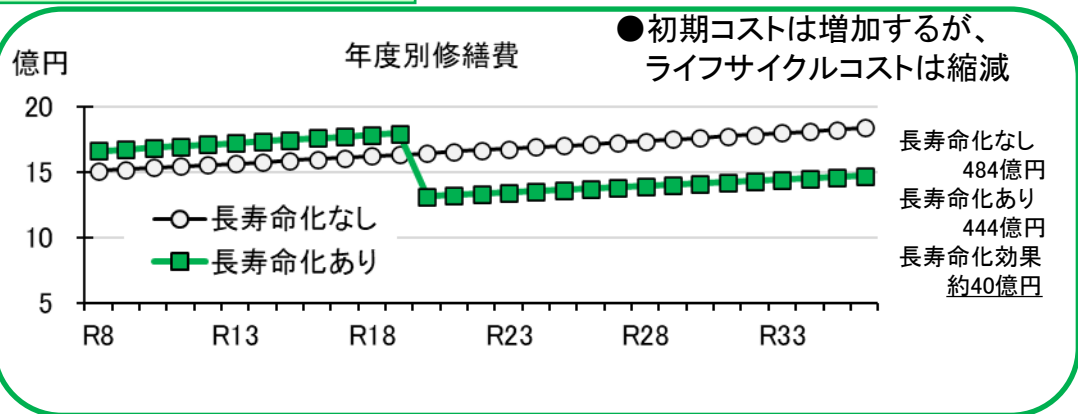
- 令和7年4月 奈良県広域水道企業団運営開始(県と26市町村で事業統合)
- 企業団の特徴 県も、独自に国と同額の財政支援
- 奈良県では小規模市町村が多く経営基盤が弱かったため
 - ・水道管の耐用年数(40年)超過割合 31.6% 全国ワースト2位
 - ・設備の耐用年数超過割合 55.4% 全国平均以上
- 経年劣化に伴い修繕費用が増加し、企業団の修繕引当金があと2年で枯渇。



課題

- 奈良県では国の方針に基づき、基本計画を策定し、市町村に対し10年間の国、さらには県からの重点支援をアピールし、広域化を実現させた。
- 令和8年度当初予算の内示率(35%)では施設集約等が進まず広域化が困難。市町村から不信の意見が出ており、管路更新が進まないのであれば、独自に水道事業をすべきという声も出かねない。
- このように事業統合を大規模に実施する先例である奈良県広域水道企業団の取組が頓挫すれば、全国で進めようとする広域化の流れに水を差すことになる。
- 浄水場を始めとした機械・電気設備の長寿命化対策が必要。管路更新には交付金支援、下水道事業がストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策に対して国庫補助があるのに対し、上水道には同様の支援がない。機械・電気設備の長寿命化の計画に基づく修繕に対する国庫補助制度を創設していただきたい。

長寿命化対策に期待する効果



◇ 奈良県の取組を成功事例とするためにも、財政支援をお願いする。